


武蔵村山市 令和4年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	公金スマートフォンアプリ決済収納代行業務委託事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第2節 財政運営			
	所管部署	市民部	収納課	管理係	内線 193
	根拠法令等	地方税法、地方自治法			
	目的	納付方法の多様化を図ることで利便性を高め、自主財源の確保に努める。			SDGsの取組 17 パートナリーシップで目標を達成しよう 
内容	スマートフォンに専用アプリをインストールし、カメラ機能で納付書のバーコードを読み取ることで、アプリにチャージした電子マネーや登録した預金口座から納税できるサービスを提供する。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	1	対象税目の収納件数全体に対するスマホアプリ決済が占める割合 ※令和3年度は目標値を設定していない。	%	目標	—	—	0.78
				実績	—	0.35	
達成率				—	—		
2	対象税目の収納金額全体に対するスマホアプリ決済が占める割合 ※令和3年度は目標値を設定していない。	%	目標	—	—	0.54	
			実績	—	0.25		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費(千円)	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	—		
財源内訳						
一般財源	0	45	817			
国都支出金	-	45	817			
その他	-	0	0			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	399	230			
所要人員(人)	0.00	0.05	0.03			
会計年度任用職員(千円)	0	9	9			
所要人員(人)	0.00	0.01	0.01			
合計(事業費+人件費)	0	453	1,056			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効果性	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
民間委託等は可能か	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
類似事業等との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当

令和3年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和3年10月1日から、市税等(市・都民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)、国民健康保険税)を対象に、スマートフォンアプリ決済(PayB、楽天銀行コンビニ支払サービス、LINEPay、auPay、FamiPay)を導入し、納税の利便性を高めた。 また、市報や市ホームページへの掲載、市内掲示板及び金融機関へのポスター掲示などにより広く周知した。	スマートフォンアプリ決済の利用率の推移を注視しつつ、利用促進の啓発等を適宜行い、広く普及させていくことで、収納率の向上につなげていく必要がある。

令和4年度の方針			
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了		
スマートフォンアプリ決済について、引き続き広く周知することで利用を促進していく。また、利用可能なアプリの拡充についても検討していく。 令和4年12月1日から「d払い」を追加する。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			
低下			

(廃止・休止・終了の場合は記入不要)